

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月27日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本電技株式会社

コード番号 1723 URL <http://www.nihondengi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 良介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長 (氏名) 山口 浩史

TEL 03-5624-1100

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	9,414	△10.0	△727	—	△711	—	△461	—
21年3月期第3四半期	10,463	—	△519	—	△476	—	△299	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△56.36	—
21年3月期第3四半期	△36.56	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	19,829	10,506	53.0	1,281.90
21年3月期	20,482	11,343	55.4	1,383.99

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 10,506百万円 21年3月期 11,343百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	45.00	50.00
22年3月期	—	5.00	—		
22年3月期 (予想)				23.00	28.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,400	△3.3	1,350	△28.3	1,380	△28.7	760	△31.0	92.72

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	8,197,500株	21年3月期	8,197,500株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,111株	21年3月期	1,111株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	8,196,389株	21年3月期第3四半期	8,196,389株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

#### (1) 当期の経営成績

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産等一部の経済指標で持ち直しの動きが見られたものの、依然として企業収益や設備投資等の指標において減少傾向が続き、総じて厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましても、民間需要の落ち込みが激しく、同様に厳しい状況で推移しました。

このような状況下において当社は、新しい経営ビジョン「New Design For The Next ~ 「計装」の総合力で、未来を拓く」を平成21年4月1日付で制定し、その精神の下、空調計装関連事業の新設工事については「案件情報の共有化並びに組織的な営業の実践」、同既設工事については「各種ツールを活用した提案ビジネスの推進」、産業計装関連事業については「エンジニアリング機能の本社集約化を活かした全社の事業展開」を戦略として掲げ、事業展開してまいりました。

しかしながら、受注高につきましては、空調計装関連事業の新設工事、既設工事とも減少したことを主因に、16,618百万円(前年同期比18.4%減)となりました。

売上高につきましても、空調計装関連事業の既設工事及び産業計装関連事業は増加したものの、空調計装関連事業の新設工事が減少したことにより、9,414百万円(同10.0%減)となりました。

損益面につきましては、完成工事高の減少に伴い、営業損失が727百万円(前年同期は519百万円の損失)、経常損失が711百万円(前年同期は476百万円の損失)、四半期純損失は461百万円(前年同期は299百万円の損失)とそれぞれ損失額が増加いたしました。

なお、当社は通常の事業の形態として、売上高及び利益の計上が第4四半期に集中いたしますので、第1四半期から第3四半期までの各四半期の業績は、営業損失、経常損失及び四半期純損失となることが常態であります。

#### (2) 事業別動向

##### 〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事、既設工事とも工場向け物件が減少したこと等により、14,634百万円(前年同期比18.0%減)となりました。内訳は、新設工事が5,920百万円(同22.4%減)、既設工事が8,714百万円(同14.7%減)でした。

完成工事高は、既設工事における省エネルギー化提案ビジネスは好調に推移したものの、新設工事において事務所向け、店舗向け物件等が減少したことを主因に、7,619百万円(同12.2%減)となりました。内訳は、新設工事が2,888百万円(同29.8%減)、既設工事が4,731百万円(同3.6%増)でした。

制御機器類販売の受注高及び売上高は、248百万円(同34.0%減)となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は14,882百万円(同18.4%減)、売上高は7,868百万円(同13.1%減)となりました。

##### 〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、設備工事や小型の補修・改修工事の減少等により、1,538百万円(前年同期比15.2%減)となりました。

完成工事高は、VOCソリューション事業の実績計上等により1,349百万円(同24.8%増)となりました。

制御機器類販売の受注高及び売上高は、197百万円(同39.2%減)となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は1,735百万円(同18.8%減)、売上高は1,546百万円(同10.1%増)となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ652百万円減少し19,829百万円となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末に比べ443百万円減少し16,354百万円となりました。これは、主に未成工事支出金の増加に対して売上債権の減少があったことによるものであります。固定資産につきましては、前事業年度末に比べ209百万円減少し3,474百万円となりました。これは、主に投資有価証券の減少及び長期性預金の払戻があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ184百万円増加し9,322百万円となりました。これは、主に流動負債において仕入債務の減少に対して未成工事受入金の増加があった他、固定負債において退職給付引当金の増加があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ836百万円減少し10,506百万円となりました。これは、主に配当金の支払及び四半期純損失の計上があったことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ316百万円増加し4,575百万円(前年同期比28.3%増)となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は868百万円(同10.4%減)となりました。

これは、主に未成工事支出金等の増加4,427百万円及び法人税等の支払額982百万円に対して売上債権の減少5,687百万円及び未成工事受入金の増加3,000百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は140百万円(同71.0%減)となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入100百万円に対して投資有価証券の取得による支出209百万円及び有形・無形固定資産の取得による支出129百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は410百万円(同99.0%増)となりました。

これは、主に配当金の支払額409百万円があったことによるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済の見通しにつきましては、一部の経済指標において改善の兆しはあるものの、景気の自律性に乏しく、当面厳しい状況が続くものと思われまます。

建設業界におきましても、同様に建設投資の減少傾向が続くと予想されております。

当社におきましても、これらの影響により、第4四半期末にかけて、競争激化に伴う価格の下落等、厳しい事業環境になることが予想されます。

一方で、第4四半期末に向けて空調計装関連事業の新設工事における大型物件の売上計上が予定されていることや、改正省エネルギー法をはじめとする各種の環境法規制が施行される中、省エネ化を目的とした同既設工事の駆け込み需要も予想されます。

こうした状況を勘案すれば、第3四半期末現在において、売上高、利益ともに概ね平成21年3月期決算短信(非連結)にて発表した業績予想のとおりと判断しております。

従いまして、平成22年3月期の通期の業績予想につきましては、修正せず据え置いております。

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の売上高は109百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ19百万円減少しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,175,556	2,759,264
受取手形・完成工事未収入金等	2,864,067	8,550,882
有価証券	1,680,691	1,591,108
未成工事支出金	7,551,593	3,124,002
商品	18,688	12,465
材料貯蔵品	8,561	6,197
その他	1,069,314	769,304
貸倒引当金	13,729	15,090
流動資産合計	16,354,743	16,798,133
固定資産		
有形固定資産	922,936	934,113
無形固定資産	305,291	366,811
投資その他の資産	2,246,576	2,382,978
固定資産合計	3,474,805	3,683,904
資産合計	19,829,548	20,482,037
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,688,610	4,567,893
未払費用	582,238	1,272,434
未払法人税等	3,318	995,006
未成工事受入金	4,217,902	1,217,710
完成工事補償引当金	17,084	19,664
工事損失引当金	83,135	89,810
その他	184,042	527,128
流動負債合計	8,776,332	8,689,648
固定負債		
退職給付引当金	366,825	302,328
役員退職慰労引当金	179,436	144,891
その他	-	1,440
固定負債合計	546,261	448,659
負債合計	9,322,594	9,138,308
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金	316,244	316,244
利益剰余金	9,735,648	10,607,440
自己株式	765	765
株主資本合計	10,521,622	11,393,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,667	49,684
評価・換算差額等合計	14,667	49,684
純資産合計	10,506,954	11,343,729
負債純資産合計	19,829,548	20,482,037

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	9,763,128	8,969,304
商品売上高	700,134	445,467
売上高合計	10,463,263	9,414,771
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	7,180,039	6,412,474
商品売上原価	502,918	315,188
売上原価合計	7,682,957	6,727,663
<b>売上総利益</b>	2,780,306	2,687,108
販売費及び一般管理費	3,299,777	3,414,377
営業損失( )	519,471	727,269
<b>営業外収益</b>		
受取利息	19,166	16,143
受取配当金	13,553	13,308
その他	20,096	14,349
営業外収益合計	52,816	43,801
<b>営業外費用</b>		
デリバティブ評価損	4,721	25,549
会員権評価損	4,500	-
売上割引	313	173
コミットメントフィー	758	753
その他	-	1,653
営業外費用合計	10,294	28,130
経常損失( )	476,950	711,598
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	116
貸倒引当金戻入額	4,094	2,636
特別利益合計	4,094	2,753
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	970	3,007
投資有価証券評価損	15,408	-
賃貸借契約解約損	-	5,748
特別損失合計	16,378	8,755
税引前四半期純損失( )	489,234	717,600
法人税、住民税及び事業税	7,300	12,000
法人税等調整額	196,905	267,627
法人税等合計	189,605	255,627
四半期純損失( )	299,628	461,972

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	2,900,486	3,677,927
商品売上高	246,237	151,422
売上高合計	3,146,724	3,829,350
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2,059,650	2,732,365
商品売上原価	179,759	107,167
売上原価合計	2,239,410	2,839,532
<b>売上総利益</b>	907,313	989,817
販売費及び一般管理費	1,097,437	1,159,440
営業損失( )	190,123	169,622
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,068	5,378
受取配当金	5,037	4,897
その他	7,598	5,048
営業外収益合計	17,704	15,324
<b>営業外費用</b>		
デリバティブ評価損	9,948	2,640
会員権評価損	4,500	-
売上割引	94	106
コミットメントフィー	254	252
営業外費用合計	14,798	2,998
経常損失( )	187,217	157,296
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	880	-
特別利益合計	880	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	151	45
投資有価証券評価損	15,408	-
賃貸借契約解約損	-	5,748
特別損失合計	15,560	5,794
税引前四半期純損失( )	201,897	163,090
法人税、住民税及び事業税	2,700	7,400
法人税等調整額	71,358	54,538
法人税等合計	68,658	47,138
四半期純損失( )	133,238	115,952

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	489,234	717,600
減価償却費	171,238	177,680
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	55,046	99,042
貸倒引当金の増減額( は減少)	12,981	3,858
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	1,616	2,579
工事損失引当金の増減額( は減少)	65,952	6,674
受取利息及び受取配当金	32,719	29,452
デリバティブ評価損益( は益)	4,721	25,549
投資有価証券評価損益( は益)	15,408	-
会員権評価損	4,500	-
売上債権の増減額( は増加)	4,087,013	5,687,808
未成工事支出金等の増減額( は増加)	4,102,500	4,427,876
たな卸資産の増減額( は増加)	12,264	8,587
仕入債務の増減額( は減少)	73,834	882,420
未成工事受入金の増減額( は減少)	2,785,955	3,000,861
未払消費税等の増減額( は減少)	360,676	385,904
その他	434,671	712,932
小計	1,537,433	1,813,057
利息及び配当金の受取額	36,338	38,216
法人税等の支払額	603,964	982,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	969,807	868,532
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	-	90,000
有形固定資産の取得による支出	50,744	55,527
無形固定資産の取得による支出	70,114	74,385
投資有価証券の取得による支出	409,648	209,811
投資有価証券の売却による収入	422	-
投資有価証券の償還による収入	26,800	51,475
定期預金の払戻による収入	-	100,000
出資金の払込による支出	-	20,000
敷金及び保証金の差入による支出	2,172	16,928
敷金及び保証金の回収による収入	14,340	3,613
その他	5,440	9,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	485,677	140,874
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	1,761	1,921
配当金の支払額	204,767	409,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,529	410,995
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	277,601	316,661
現金及び現金同等物の期首残高	3,287,142	4,258,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,564,743	4,575,197

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

## 四半期事業種類別受注工事高、完成工事高、繰越工事高

(単位:千円)

項目	事業別	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		増減( )額	増減( )率	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
受注工事高	空調計装関連事業	17,854,507	90.8	14,634,354	90.5	3,220,153	18.0	21,729,605	89.4
	産業計装関連事業	1,813,794	9.2	1,538,491	9.5	275,303	15.2	2,581,732	10.6
	合計	19,668,302	100.0	16,172,845	100.0	3,495,456	17.8	24,311,338	100.0
完成工事高	空調計装関連事業	8,682,186	88.9	7,619,767	85.0	1,062,418	12.2	20,325,736	91.3
	産業計装関連事業	1,080,942	11.1	1,349,536	15.0	268,594	24.8	1,931,958	8.7
	合計	9,763,128	100.0	8,969,304	100.0	793,824	8.1	22,257,694	100.0
繰越工事高	空調計装関連事業	17,987,136	92.9	17,233,271	92.0	753,864	4.2	10,218,684	88.7
	産業計装関連事業	1,385,024	7.1	1,490,900	8.0	105,876	7.6	1,301,946	11.3
	合計	19,372,160	100.0	18,724,171	100.0	647,988	3.3	11,520,630	100.0

(注) 上記の表には制御機器類販売に係る受注高及び売上高は含まれておりません。